

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第35期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOH? SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (千円)	19,088,367	19,172,831	18,843,527	18,750,948	19,595,298
経常利益 (千円)	828,601	787,852	1,135,985	1,488,711	2,000,242
当期純利益 (千円)	336,762	24,118	558,468	705,589	1,058,856
包括利益 (千円)				695,529	1,072,690
純資産額 (千円)	8,124,625	7,682,177	7,761,970	7,899,238	8,615,561
総資産額 (千円)	15,404,927	14,794,287	15,041,199	14,993,763	15,431,771
1株当たり純資産額 (円)	252.16	240.80	247.37	258.21	280.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.45	0.75	17.72	22.97	34.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	10.06	0.72	17.12	22.20	33.45
自己資本比率 (%)	52.7	51.9	51.6	52.7	55.8
自己資本利益率 (%)	4.1	0.3	7.1	8.8	12.8
株価収益率 (倍)	25.9	257.5	12.8	9.7	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,003	601,578	1,316,071	1,054,127	2,570,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,722	1,023,758	215,553	238,427	546,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,580	329,180	734,641	738,824	1,161,720
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,307,334	2,555,973	2,924,129	3,001,266	3,863,804
従業員数 (名)	1,028	1,056	1,045	1,059	1,074

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,691,083	17,185,090	17,257,042	17,450,697	18,678,118
経常利益 (千円)	848,594	918,604	1,114,440	1,393,902	1,836,057
当期純利益 (千円)	413,345	75,282	403,155	638,370	965,803
資本金 (千円)	3,198,176	3,198,258	3,198,274	3,198,299	3,198,380
発行済株式総数 (株)	34,602,286	34,684,286	34,700,286	34,725,286	34,806,286
純資産額 (千円)	8,144,472	7,758,838	7,680,377	7,752,148	8,370,128
総資産額 (千円)	14,894,836	14,503,530	14,610,878	14,588,544	14,963,530
1株当たり純資産額 (円)	252.78	243.20	244.77	253.40	272.54
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.83	2.34	12.79	20.78	31.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	12.35	2.26	12.36	20.09	30.51
自己資本比率 (%)	54.7	53.5	52.6	53.1	55.9
自己資本利益率 (%)	5.0	1.0	5.2	8.1	12.0
株価収益率 (倍)	21.1	82.5	17.7	10.7	8.5
配当性向 (%)	93.5	513.0	93.8	57.7	38.1
従業員数 (名)	817	845	864	874	903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(現・連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成13年4月	株式会社エー・シー・シー・エス(現・連結子会社㈱ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社とした。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年1月	株式会社ガリアプラスの株式を買い取り、子会社とした。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成19年9月	株式会社ガリアプラス株式の一部を住友商事株式会社へ売却し、連結子会社から除外した。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンター(平成24年4月八王子支社に昇格)を設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンター(平成24年4月群馬営業所に昇格)を設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成22年12月	株式会社ミロクシステムサポートを解散(平成23年3月清算終了)。
平成23年3月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを解散(平成23年8月清算終了)。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）、子会社4社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフト運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) (株)ミロク・システム・ トレーディング
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国30カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国30拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

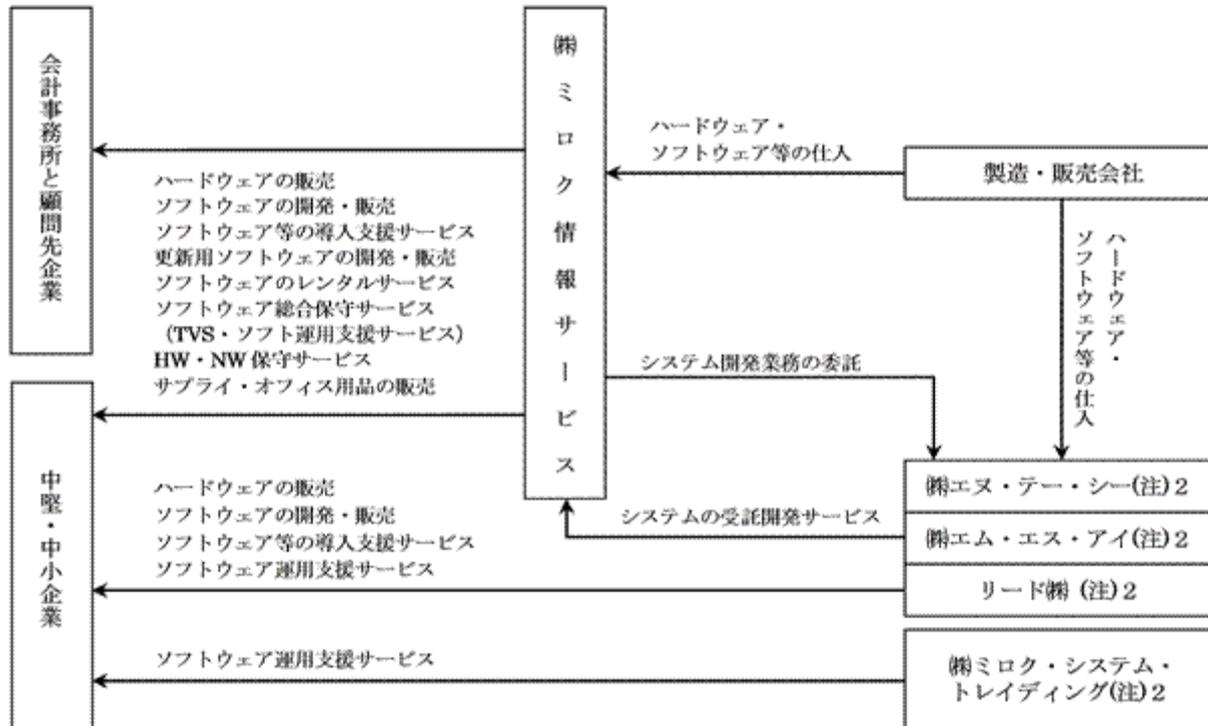
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 1. (株)ミロクエンジニアリングサービスは、平成23年8月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。
2. 図中の子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ハードウェアの販売 ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 事務所の賃借
株エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェアの受託開発	100	システム開発業務の委託 資金の貸付
リード株	群馬県前橋市	140	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
株ミロク・システム・ トレーディング	東京都新宿区	90	ソフトウェアの運用支援 サービス	100	資金の貸付 役員の兼任 1名

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	1,074
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
903	38.4	11.8	6,163,737

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の影響による景気後退局面から着実に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高やデフレ経済、厳しい雇用環境に加えて、海外経済の減速や欧州財政危機など、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資に回復の兆しが見られましたが、景気の先行き不透明感から本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）のビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

昨年4月、会計事務所向けの新製品『ACELINK NX-Pro（エースリンク エヌエックス プロ）』を開発・発売しました。これは会計事務所における“経営の最適化”を実現し、生産性の向上とより付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援するERP（統合業務）システムです。また本年2月には、中堅企業向けの新ERPシステム『Galileopt NX-I（ガリレオプト エヌエックス ワン）』を開発・発売しました。これは内部統制の確立や経営情報の可視化を実現するとともに、高度な経営計画、経営分析、モニタリングを実現する“財務を核としたマネジメントシステム”です。中小企業向けのERPシステム『MJSLINK』においては、管理会計や経営分析機能の拡充に加え、外部システムとの連携強化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応しております。

さらに今後、基幹業務システム分野においても普及が見込まれる、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス開発に向けた研究開発を進めております。

一方、顧客基盤の拡大に向けた取り組みとして、お客様へのソリューション提案力を高めるために、PM（プロジェクトマネージャー）・SE（システムエンジニア）を育成する研修、コンサルティング研修をはじめとした営業教育プログラムを実施するなど、人材力強化に努めました。また、新製品である『ACELINK NX-Pro』及び『Galileopt NX-I』の発表会を全国各地で開催し、積極的なプロモーション活動及び販売活動を展開しました。加えて、当社のシンクタンクである「税経システム研究所」の客員研究員が講師を務める専門性の高いセミナー・研修会や業種別のソリューションセミナーを開催するなど、新規顧客の獲得に向けた取り組みに注力してまいりました。

サービス面におきましては、カスタマーサービスセンター（コールセンター）の品質向上、HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）の推進、サポート要員の教育研修、経営情報サービスの高度化など、お客様満足度の向上に向けた継続的な取り組みを行っております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、会計事務所及び企業マーケットにおける主力システムの売上高及びサービス収入が伸長したため、当連結会計年度における業績は増収増益となり、利益面においては過去最高益を更新しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高195億95百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益20億23百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益20億円（前年同期比34.4%増）、当期純利益10億58百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の業績は以下のとおりであります。
（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比4.7%増の21億33百万円、ソフトウェア売上高は、会計事務所向け新製品及び企業向けERPシステムの販売が好調に推移したため、前年同期比10.1%増の84億40百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比4.0%減少し23億15百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比6.4%増加し128億89百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS (トータル・バリューサービス) 収入は、前年同期比4.8%増加し19億49百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比15.1%増の4億7百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比2.2%増の26億9百万円となりました。HW・NW保守サービス収入は前年同期比1.5%減少し11億3百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比4.0%減少し5億93百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比2.4%増加し66億68百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,038	10.9	2,133	10.9	95	4.7
ソフトウェア	7,664	40.9	8,440	43.1	775	10.1
ユースウェア	2,412	12.9	2,315	11.8	96	4.0
システム導入契約売上高	12,115	64.6	12,889	65.8	773	6.4
TVS	1,859	9.9	1,949	10.0	89	4.8
ソフト更新料	5	0.0	3	0.0	2	39.9
ソフト使用料	354	1.9	407	2.1	53	15.1
ソフト運用支援サービス	2,552	13.6	2,609	13.3	56	2.2
HW・NW保守サービス	1,120	6.0	1,103	5.6	16	1.5
サプライ・オフィス用品	618	3.3	593	3.0	24	4.0
サービス収入	6,511	34.7	6,668	34.0	156	2.4
その他	123	0.7	37	0.2	85	69.4
合計	18,750	100.0	19,595	100.0	844	4.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より8億62百万円増加し、38億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億70百万円の収入 (前年同期は10億54百万円の収入) となりました。

これは、会計事務所及び企業マーケットにおける主力システムの売上高及びサービス収入が伸張し好業績であったことにより税金等調整前当期純利益が20億3百万円の計上となったこと、売掛金の回収により売上債権が3億71百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億46百万円の支出 (前年同期は2億38百万円の支出) となりました。

これは、定期預金の預入により2億28百万円及び資金運用目的の投資有価証券購入により3億1百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億61百万円の支出 (前年同期は7億38百万円の支出) となりました。

これは、有利子負債の削減を進めたことにより長期借入金金が4億61百万円、社債が2億44百万円減少したこと、配当金の支払いにより3億67百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	8,440,446	110.1

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,008,275	106.8
ソフトウェア(千円)	300,608	119.3
システム導入契約仕入高(千円)	2,308,883	108.2
サプライ・オフィス用品(千円)	367,919	96.3
サービス仕入高(千円)	367,919	96.3
その他(千円)	12,289	84.3
合計(千円)	2,689,092	106.3

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,133,252	104.7
ソフトウェア(千円)	8,440,446	110.1
ユースウェア(千円)	2,315,625	96.0
システム導入契約売上高(千円)	12,889,324	106.4
TVS(千円)	1,949,222	104.8
ソフト更新料(千円)	3,441	60.1
ソフト使用料(千円)	407,685	115.1
ソフト運用支援サービス(千円)	2,609,966	102.2
HW・NW保守サービス(千円)	1,103,957	98.5
サプライ・オフィス用品(千円)	593,925	96.0
サービス収入(千円)	6,668,198	102.4
その他(千円)	37,775	30.6
合計(千円)	19,595,298	104.5

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年11月19日に、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンを公表いたしました。その中長期経営ビジョンに基づき、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、第1次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の基本方針である「安定的な収益基盤の確立」に引き続き取り組みます。また「新しい価値創造へのチャレンジ」を目指す第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に繋げるべく、以下の中長期経営ビジョンのもと5つの基本方針を掲げ、「環境変化に対応するための技術基盤・経営基盤の確立」に取り組んでまいります。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んでいただける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）基本方針>

1	商品ラインアップの強化とサービス品質の向上
2	開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入
3	新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化
4	新規事業創出のための基盤作り
5	生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実

以上の基本方針に沿って事業活動を推進することにより、平成25年度に以下の経営目標の達成を目指しております。

売上高	205億円
経常利益	21億50百万円
経常利益率	10.5%

また、第2次中期経営計画を推進するうえにおいて、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

「商品ラインアップの強化とサービス品質の向上」における課題

- 1) 中小企業のIT化による経営イノベーションを支援するために、主力製品の強化及びアライアンス商品群を拡充すること。同時に既存商品の統廃合による商品ラインアップの選択と集中を図ること。
- 2) お客様満足度のさらなる向上と安定収入の拡大に寄与するサービスのあり方を見極め、競争力のある高品質なサービスを創出すること。

「開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入」における課題

- 1) エンタープライズ・アーキテクチャを用いて、お客様における経営の最適化を実現すべく、商品の差別化（競争力の強化）を図ること。

「新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化」における課題

- 1) 販売戦力強化のためのエリア・マーケティングを行い、営業力を集中投下すべきエリアの絞り込みと優先順位を判断すること。
- 2) コンサルティング力・ソリューション営業力を高めるために、優秀な人材の確保と提案力向上のための人材育成を強化すること。

「新規事業創出のための基盤作り」における課題

- 1) 既存のネット事業を推進・拡大させること。
- 2) 新規事業を展開するための組織基盤を強化し、新たなビジネスモデル創出すること。
- 3) クラウド・コンピューティングやマルチデバイス対応など、新たな技術への研究・開発を強化すること。

「生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実」における課題

- 1) 優秀な人材、グローバルな視野を持てる人材を育てるための育成プログラムを整備すること。
- 2) IT戦略による全社的な業務プロセスを改善すること。

なお、事業継続の観点から当社グループの統合リスク管理（ERM）及び事業継続計画（BCP）を見直してまいります。

このような課題に積極的に取り組み、目標とする経営計画を実現させることにより、全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008(品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、または各種法制度改正への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」や「プライバシーマーク」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用システムの開発を目的とした研究開発に取り組んでおります。

また、近年著しく台頭している新たなサービス形態であるクラウドコンピューティングに対しても積極的に研究開発を行っております。エンタープライズ・アーキテクチャのフレームワークを活用した高品質商品を提供するための製品開発活動に取り組んでおります。

ハードウェアの研究開発は、パッケージ開発部技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、パッケージ開発部会計事務所システムグループ、企業パッケージグループ、税務システムグループ、ソリューション開発部ERP開発グループ、グループウェア開発グループ及びテクノロジー開発グループにて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社商品への応用技術研究

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Navi」シリーズの後継システムとなる「ACELINK NX-Pro」シリーズのリリース・機能強化

顧問先向け統合業務システム「ACELINK Navi CE」シリーズの後継システムとなる「ACELINK NX-CE」シリーズの新規開発

企業向け統合業務システム「Galileopt」シリーズの後継システムとなる「Galileopt NX-」シリーズの新規開発・リリース

企業向け統合業務システム「MJSLINK」シリーズの機能強化

税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良

会計事務所の顧問先自計化システム「ACELINK Navi記帳くん」の機能強化

中小・零細企業向け流通パッケージ「かんたん」シリーズの機能強化

先端ソフトウェア技術の調査及び当社商品の対応

<クラウドコンピューティング>

クラウドコンピューティング（SaaS等）への取組

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億77百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(売上高)

売上高は、195億95百万円（前年同期比4.5%増）と増収となりました。主な要因は、ソフトウェア売上高が会計事務所向け新製品及び企業向けERPシステムの販売が好調に推移したため、前年同期比10.1%増の84億40百万円となりました。また、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフトウェア使用料売上高が伸長し、前年同期比15.1%増の4億7百万円となりました。

(営業利益・経常利益)

営業利益は、20億23百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益は、20億円（前年同期比34.4%増）と大幅に増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の圧縮努力等により、売上高営業利益率は10.3%（前年同期比2.3ポイント増）と大幅に改善されました。

(当期純利益)

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税9億11百万円、法人税等調整額33百万円を計上しましたが10億58百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、過去最高益を計上することができました。

なお、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、国内企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られたものの、世界的な景気の先行き不透明感から本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、多様化する顧客ニーズに対応し、今後も新たなサービスを提供してまいります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成23年11月に第2次中期経営計画を発表しております。当社グループといたしましては、そこに掲げた中長期経営ビジョンと第2次中期経営計画基本方針に基づき、着実に目標を達成するよう努力してまいります。

中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に詳細を記載しております。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加して154億31百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が8億62百万円増加、有価証券が1億円増加、仕掛品が1億8百万円増加、受取手形及び売掛金が3億80百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が1億62百万円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が3億54百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少して68億16百万円になりました。主な要因は、未払金が1億14百万円増加、未払法人税が1億61百万円増加、賞与引当金が63百万円増加、社債が2億44百万円減少、長・短借入金金が4億61百万円減少したことによるものであります。

純資産は、7億16百万円増加して86億15百万円となりました。また、自己資本比率は55.8%となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より8億62百万円増加し、38億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億70百万円の収入（前年同期は10億54百万円の収入）となりました。

これは、会計事務所及び企業マーケットにおける主力システムの売上高及びサービス収入が伸長し好業績であったことにより税金等調整前当期純利益が20億3百万円の計上となったこと、売掛金の回収により売上債権が3億71百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億46百万円の支出（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。

これは、定期預金の預入により2億28百万円及び資金運用目的の投資有価証券購入により3億1百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億61百万円の支出（前年同期は7億38百万円の支出）となりました。

これは、有利子負債の削減を進めたことにより長期借入金が4億61百万円、社債が2億44百万円減少したこと、配当金の支払いにより3億67百万円減少したこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務効率及び生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資金額は、1億63百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	355,620	1,323,343 (566.19)	17,582	107,160	1,803,707	90
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	95,514	453,587 (166.26)	-	46,047	595,150	197
サポートセンター (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	160	-	-	7,736	7,896	96
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区1 支社・1営業所・1 サービスセンター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,755	-	-	1,588	3,344	37
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区3支 社・1サービスセン ター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,470	-	-	3,357	4,828	48
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏3支社・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	2,374	-	-	4,587	6,962	152
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区3支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	6,348	-	-	3,520	9,869	67
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区3支社・1 営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	4,096	-	2,714	1,344	8,155	72
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支社 ・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,992	-	-	2,631	6,624	51
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区7支 社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,639	-	298	4,355	8,292	93
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア 関連事業	研修設備	298,550	768,912 (4,764.00)	-	1,994	1,069,457	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	33,133	104,226 (573.90)	-	72	137,432	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	188,781	-	-	3,587	192,368	51
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	55,872	82,736 (1,491.27)	-	8,628	147,237	76

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費
税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	266台	3～5年	104,944千円	214,596千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	139台	4～9年	19,232千円	54,132千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	872	872
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,000	872,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,823	5,769
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,911,500	2,884,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または 計画書等に以下に定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた場 合には、当該組織再編の比率に応じ て、以下に定める株式会社の新株 予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限 る。） 合併後存続する株式会社または合併 により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に 関して有する権利義務の全部または 一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株 式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

なお、本新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の計算により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	201,000	34,602,286	1,904	3,198,176	1,703	3,013,389
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	82,000	34,684,286	82	3,198,258		3,013,389
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	16,000	34,700,286	16	3,198,274		3,013,389
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	25,000	34,725,286	25	3,198,299		3,013,389
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	81,000	34,806,286	81	3,198,380		3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	17	62	13		3,374	3,474	
所有株式数 (単元)		3,092	273	28,767	362		36,769	69,263	174,786
所有株式数 の割合(%)		4.5	0.4	41.5	0.5		53.1	100.0	

(注) 1 自己株式4,134,860株は、個人その他に8,269単元、単元未満株式の状況に360株含めて記載しております。なお、自己株式4,134,860株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び480株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
是枝伸彦	東京都府中市	1,033	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋二丁目14番1号	1,030	3.0
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	682	2.0
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番3号	635	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	578	1.7
是枝周樹	東京都世田谷区	410	1.2
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	371	1.1
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	310	0.9
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	260	0.7
計		16,968	48.8

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式4,134千株(11.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,134,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,497,000	60,994	
単元未満株式	普通株式 174,786		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		60,994	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式360株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	4,134,500		4,134,500	11.9
計		4,134,500		4,134,500	11.9

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成23年6月29日第34回定時株主総会及び平成23年8月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員935名、子会社取締役10名、子会社従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,735	406,148
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,134,860		4,134,860	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することを基本的な方針とし、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。

また、当社は剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、最新のテクノロジーの研究開発や今後の事業拡大における設備投資などを勘案しつつ、有効的に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成24年6月28日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	368,057	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
最高(円)	340	280	250	260	300
最低(円)	247	160	190	188	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	236	241	249	250	291	300
最低(円)	226	231	236	241	249	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 当社代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社最高経営責任者(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)7	1,033
代表取締役 社長	最高執行責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 株式会社ボイスメール(現・株式 会社ニューフォリアクリエイツ)代表 取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役 平成14年12月 株式会社エヌ・テー・シー代表取 締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 当社最高執行責任者(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)7	410
常務取締役	会計事務所チャネ ル・パッケージ 事業本部長	由 井 俊 光	昭和34年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 京都支社長 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成16年4月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	12
常務取締役	ソリューション 事業本部長	大 久 保 利 治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成14年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	12
常務取締役	最高財務責任者 最高情報責任者 経営管理本部長	滝 本 訓 夫	昭和39年4月3日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社アーム入社 平成12年9月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年4月 最高財務責任者(現任) 平成24年4月 最高情報責任者(現任) 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	12
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所(現 ・WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール経営 大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究所(ビジ ネス専攻 MOT担当)教授 平成24年4月 早稲田大学名誉教授(現任)	(注)7	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)7	-
常勤監査役		中谷研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	29
監査役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)6	40
監査役		五味廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成19年10月 西村あさひ法律事務所顧問 平成20年4月 リッキービジネスソリューション株式会社顧問(現任) 平成21年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長(現任) 青山学院大学特別招聘教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,556

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。
- 3 取締役松田修一、長友英資は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役瀧邦久、五味廣文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
北 畑 隆 生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部長 平成12年6月 通商産業省大臣官房総務審議官 平成14年7月 経済産業省大臣官房長 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 株式会社神戸製鋼所社外取締役(現任) 平成22年6月 丸紅株式会社社外監査役(現任)	(注)	
内 山 脩	昭和22年8月25日生	平成10年4月 当社管理本部総務グループ部長 平成16年4月 当社新商品企画開発本部企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 平成16年10月 当社経営管理本部人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 平成17年4月 当社経営管理本部経営品質管理室長 平成18年4月 当社内部統制室長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社参与(現任)	(注)	33

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウのサービス提供を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。今後も当社のみならず当社の関係会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

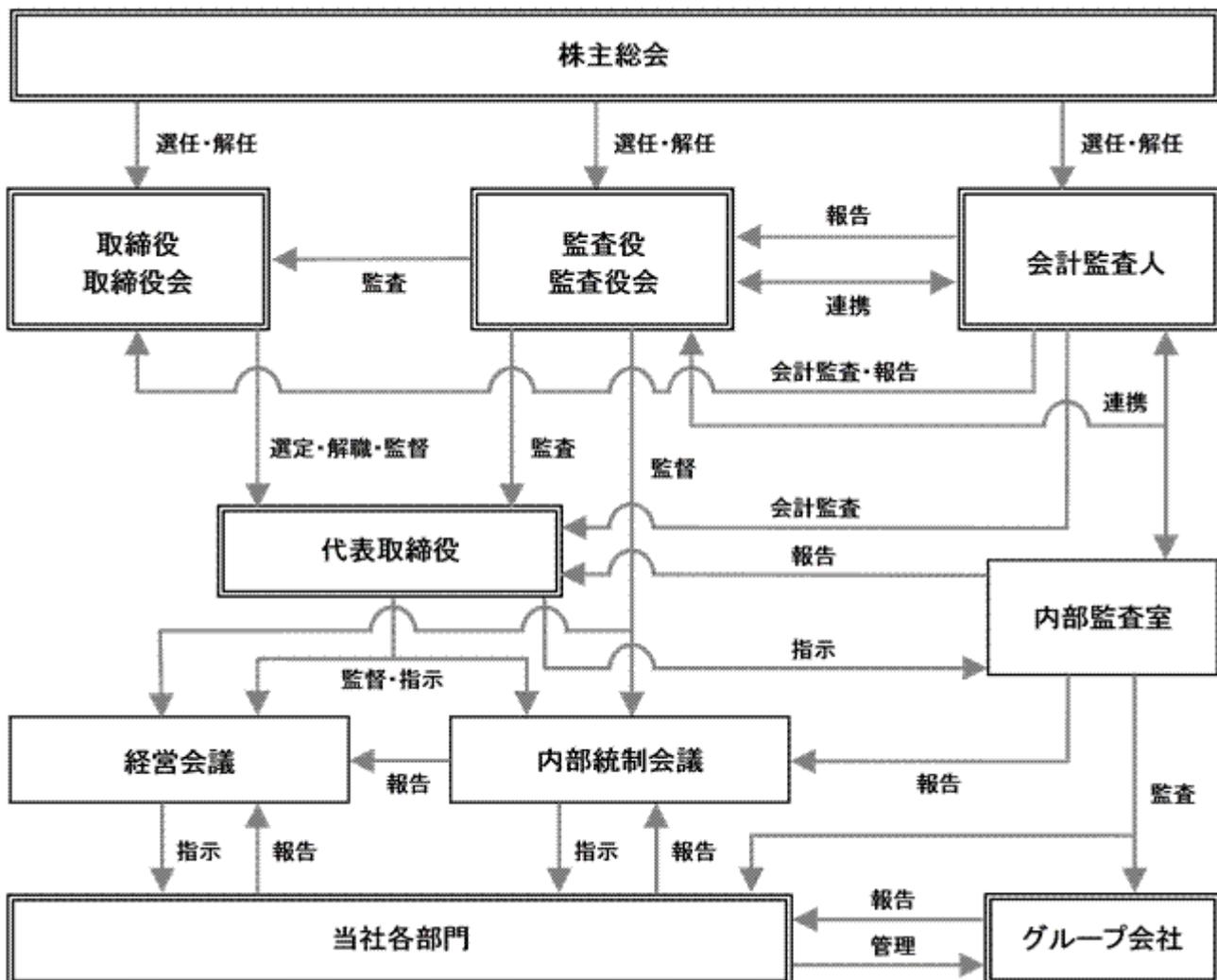
イ. 会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会と常勤取締役及び常勤監査役で構成され、原則月2回開催される経営会議を設けております。また、監督機能のより一層の充実を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役会において適宜助言、指導を受けております。社外取締役及び社外監査役につきましては、客観的、中立的な視点から経営に対する提言をいただき、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう、全員を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室と会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組は次のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室長と室員5名で構成されている内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。内部監査室はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。内部統制会議は、常勤取締役、常勤監査役及び内部統制評価に直接関わる部門等の責任者で構成され、四半期に一度開催しております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規程等の各種規定を制定しております。またリスク体制の整備状況としては、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。監査役監査につきましては、業務監査については、内部監査室との連携のもと取締役の業務執行や法令違反を監視し、会計監査については、会計監査人との連携のもと監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
杉 田 純	三優監査法人	
齋 藤 浩 史	同 上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	3名	5名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の独立性については、内部統制基本方針において、独立性及び中立性に対する方針を明記しており、社外監査役の独立性については、監査役監査基準に独立性に関する基準を明記しております。

なお、当期末現在で社外取締役1名は5千株の当社株式を有しており、社外監査役1名は40千株の当社株式を有しております。

これ以外には、社外取締役、社外監査役ともに当社及び当社の関係会社での勤務経験はなく、社外取締役、社外監査役ともに当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	176,566	176,262	304	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	22,935	22,935	-	-	-	2
社外役員	34,998	34,941	57	-	-	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄 492,142千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
文化シャッター株式会社	661,000	169,216	株式の安定化
インフォテリア株式会社	770	58,520	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	17,388	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	106	13,303	株式の安定化
株式会社メデカジャパン	141,000	9,024	株式の安定化
株式会社りそなホールディングス	9,100	3,603	企業間取引の強化
日信電子サービス株式会社	3,600	3,114	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,040	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
文化シャッター株式会社	661,000	198,300	株式の安定化
インフォテリア株式会社	264,000	74,712	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	17,010	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	106	12,115	株式の安定化
株式会社りそなホールディングス	9,100	3,467	企業間取引の強化
日信電子サービス株式会社	3,600	3,261	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,070	企業間取引の強化
株式会社ユニマットそよ風	1,000	921	株式の安定化

八.保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役・監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施していません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,720	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,720	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,641	3,992,194
受取手形及び売掛金	3,221,842	2,841,824
有価証券	-	100,000
商品	192,977	293,806
仕掛品	49,857	158,366
貯蔵品	21,103	28,521
前払費用	411,039	316,120
繰延税金資産	315,492	330,451
その他	31,160	36,100
貸倒引当金	45,355	17,015
流動資産合計	7,327,760	8,080,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,486,865	2,497,938
減価償却累計額	1,381,310	1,444,272
建物及び構築物(純額)	² 1,105,554	1,053,666
土地	² 2,729,912	2,729,912
リース資産	81,534	75,636
減価償却累計額	48,284	58,797
リース資産(純額)	33,250	16,839
その他	1,107,300	1,058,741
減価償却累計額	937,810	856,060
その他(純額)	169,489	202,680
有形固定資産合計	4,038,207	4,003,099
無形固定資産		
のれん	12,580	3,621
ソフトウェア	⁴ 1,107,156	⁴ 1,385,469
ソフトウェア仮勘定	⁵ 670,668	⁵ 37,794
その他	19,104	18,502
無形固定資産合計	1,809,510	1,445,388
投資その他の資産		
投資有価証券	686,211	848,252
長期前払費用	96,224	109,290
繰延税金資産	303,228	234,197
その他	758,998	727,121
貸倒引当金	26,377	15,947
投資その他の資産合計	1,818,285	1,902,913
固定資産合計	7,666,003	7,351,401
資産合計	14,993,763	15,431,771

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,456	607,635
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 458,060	467,600
1年内償還予定の社債	244,000	252,000
リース債務	17,979	9,275
未払金	386,633	501,134
未払費用	312,433	329,628
未払法人税等	425,734	587,555
前受収益	786,485	765,392
賞与引当金	420,833	484,577
役員賞与引当金	30,000	-
返品調整引当金	20,685	24,002
受注損失引当金	-	24,434
その他	171,689	320,990
流動負債合計	4,978,990	5,474,224
固定負債		
社債	662,000	410,000
長期借入金	² 1,289,725	819,000
リース債務	25,397	16,057
退職給付引当金	20,750	23,873
資産除去債務	16,548	16,929
その他	101,112	56,125
固定負債合計	2,115,534	1,341,985
負債合計	7,094,525	6,816,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,299	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,958,590	3,650,341
自己株式	1,164,547	1,164,953
株主資本合計	8,005,732	8,697,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,854	75,071
繰延ヘッジ損益	28,639	17,588
その他の包括利益累計額合計	106,493	92,660
新株予約権	-	11,063
純資産合計	7,899,238	8,615,561
負債純資産合計	14,993,763	15,431,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,750,948	19,595,298
売上原価	2 6,433,279	1, 2 6,850,030
売上総利益	12,317,668	12,745,267
返品調整引当金戻入額	11,249	20,685
返品調整引当金繰入額	20,685	24,002
差引売上総利益	12,308,232	12,741,950
販売費及び一般管理費		
販売促進費	654,999	742,895
貸倒引当金繰入額	8,603	22,731
給料及び手当	4,225,766	4,184,567
賞与引当金繰入額	347,171	389,067
役員賞与引当金繰入額	30,000	-
その他	5,535,007	5,424,388
販売費及び一般管理費合計	10,801,549	10,718,187
営業利益	1,506,682	2,023,763
営業外収益		
受取利息	4,742	4,867
受取配当金	5,231	7,233
保険配当金	10,829	14,049
助成金収入	32,629	10,695
受取賃貸料	5,347	4,838
その他	9,819	8,146
営業外収益合計	68,601	49,831
営業外費用		
支払利息	76,329	70,326
社債発行費	2,817	-
その他	7,425	3,026
営業外費用合計	86,571	73,353
経常利益	1,488,711	2,000,242

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	52,997	5,191
貸倒引当金戻入額	-	11,510
株式割当益	14,844	-
特別利益合計	67,841	16,701
特別損失		
固定資産除却損	3 7,911	3 6,354
減損損失	4 3,349	4 364
投資有価証券売却損	-	5,643
投資有価証券評価損	4,222	631
和解金	93,000	-
災害義援金	42,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,814	-
その他	3,900	-
特別損失合計	175,198	12,993
税金等調整前当期純利益	1,381,355	2,003,949
法人税、住民税及び事業税	677,291	911,714
法人税等調整額	1,525	33,377
法人税等合計	675,766	945,092
少数株主損益調整前当期純利益	705,589	1,058,856
当期純利益	705,589	1,058,856

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	705,589	1,058,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,857	2,782
繰延ヘッジ損益	2,797	11,050
その他の包括利益合計	10,060	13,833
包括利益	695,529	1,072,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,529	1,072,690
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,274	3,198,299
当期変動額		
新株の発行	25	81
当期変動額合計	25	81
当期末残高	3,198,299	3,198,380
資本剰余金		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
当期首残高	2,629,543	2,958,590
当期変動額		
剰余金の配当	376,542	367,105
当期純利益	705,589	1,058,856
当期変動額合計	329,046	691,750
当期末残高	2,958,590	3,650,341
自己株式		
当期首残高	982,803	1,164,547
当期変動額		
自己株式の取得	181,744	406
当期変動額合計	181,744	406
当期末残高	1,164,547	1,164,953
株主資本合計		
当期首残高	7,858,404	8,005,732
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	376,542	367,105
当期純利益	705,589	1,058,856
自己株式の取得	181,744	406
当期変動額合計	147,327	691,425
当期末残高	8,005,732	8,697,157

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,997	77,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,857	2,782
当期変動額合計	12,857	2,782
当期末残高	77,854	75,071
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31,436	28,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,797	11,050
当期変動額合計	2,797	11,050
当期末残高	28,639	17,588
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,433	106,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,060	13,833
当期変動額合計	10,060	13,833
当期末残高	106,493	92,660
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,063
当期変動額合計	-	11,063
当期末残高	-	11,063
純資産合計		
当期首残高	7,761,970	7,899,238
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	376,542	367,105
当期純利益	705,589	1,058,856
自己株式の取得	181,744	406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,060	24,897
当期変動額合計	137,267	716,322
当期末残高	7,899,238	8,615,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,381,355	2,003,949
減価償却費	516,655	542,712
減損損失	3,349	364
のれん償却額	20,562	8,958
株式報酬費用	-	11,063
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,763	31,569
賞与引当金の増減額（ は減少）	119,593	63,743
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	30,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	24,434
返品調整引当金の増減額（ は減少）	9,436	3,316
退職給付引当金の増減額（ は減少）	418	3,122
受取利息及び受取配当金	9,974	12,101
支払利息	76,329	70,326
為替差損益（ は益）	262	-
和解金	93,000	-
投資有価証券売却損益（ は益）	52,997	452
投資有価証券評価損益（ は益）	4,222	631
固定資産除売却損益（ は益）	7,911	6,354
売上債権の増減額（ は増加）	280,515	371,683
たな卸資産の増減額（ は増加）	458,119	29,667
仕入債務の増減額（ は減少）	139,692	3,179
その他	12,523	309,634
小計	1,856,017	3,320,590
法人税等の支払額	708,889	749,736
和解金の支払額	93,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,127	2,570,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,374	228,389
定期預金の払戻による収入	28,334	128,374
有形固定資産の取得による支出	121,334	157,577
有形固定資産の売却による収入	313	-
無形固定資産の取得による支出	175,878	167,584
投資有価証券の取得による支出	175,902	301,199
投資有価証券の売却による収入	105,567	52,569
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
長期前払費用の取得による支出	11,568	15,832
利息及び配当金の受取額	10,243	11,976
その他	30,170	31,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,427	546,595

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,150,000	3,710,000
短期借入金の返済による支出	4,350,000	3,710,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,037,380	461,185
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	244,000	244,000
株式の発行による収入	25	81
自己株式の取得による支出	181,744	406
配当金の支払額	375,713	367,626
利息の支払額	77,238	70,539
その他	19,956	18,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,824	1,161,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,137	862,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,129	3,001,266
現金及び現金同等物の期末残高	3,001,266	3,863,804

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

(株)ミロク・システム・トレーディング

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ミロクエンジニアリングサービスは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度は役員に対し賞与の支給が予定されていないため引当金計上はありません。

ニ 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象...借入金金利

ハ ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品の額は次のとおりであります。_

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	-	19,360千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	235,749千円	-
土地	46,566	-
計	282,315	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	26,360千円	-
長期借入金	3,125	-
計	29,485	-

3 偶発債務

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社及び当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという。)が、株式会社PFU(以下、PFUという。)より共同被告として提起されている訴訟について、平成23年11月30日付にて、東京地方裁判所より判決の言渡しを受けました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の内容等

訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

MSTと原告（PFU）との売買契約に関して目的物の納品が約定どおりに履行されていないことが発覚したため、MSTは原告に対し同契約の解除通知書を送付し同契約を解除いたしましたところ、これに対して、原告がMST及び当社に対して同契約に基づく売買代金債務の履行または不法行為に基づく損害賠償等として、MST及び当社の連帯債務として40億4,013万9,390円（その後、34億5,844万5,440円に減額されております。）の支払いを請求する訴訟を提起しました。

MST及び当社は、原告が主張する売買契約につき、目的物の納品がなく同契約は既に解除されており、MST及び当社には同契約に基づく売買代金債務または損害賠償等の義務はないものと考え、MST及び当社側の正当性を主張して争ってまいりました。

訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役会長 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気又98番地の2

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 34億58百万円

(2) 判決の内容等

原告の当社に対する請求は、当社の主張が認められ、棄却されました。

原告のMSTに対する請求は、仮執行宣言を付して、以下のとおり認容されました。

「被告MSTは、原告に対し、34億5,844万5,440円及びこれに対する平成20年1月16日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。」

訴訟費用については、当社は一切負担せず、当社に生じた費用を原告が負担することとされました。また、原告に生じた費用の2分の1等をMSTが負担することとされました。

MSTは、今回のMSTに対する判決を不服として、平成23年12月16日付にて東京高等裁判所へ控訴の提起を行いました。控訴審では、再度、MSTの正当性を主張し、本判決の是正を求める方針であります。

4 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用	99,435千円	529,736千円
自社利用	1,007,721	855,733
計	1,107,156	1,385,469

5 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用	630,409千円	13,020千円
自社利用	40,259	24,774
計	670,668	37,794

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	-	24,434千円

2 売上原価に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	740,325千円	877,409千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,603千円	419千円
リース資産	-	432
その他の有形固定資産	5,189	5,502
ソフトウェア	1,118	-
計	7,911	6,354

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
2 子会社（東京都新宿区）	事業用資産	建物及び構築物 その他の有形固定資産 ソフトウェア
本社及び 2 子会社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を 1 つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（2,186千円）として特別損失に計上しております。また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,162千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 304千円、その他の有形固定資産 1,604千円、ソフトウェア 277千円、その他の無形固定資産 1,162千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
本社	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を 1 つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（364千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 364千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	14,914千円
組替調整額	419
税効果調整前	14,495
税効果額	11,712
その他有価証券評価差額金	2,782

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	20,033
税効果額	8,982
繰延ヘッジ損益	11,050
その他の包括利益合計	13,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,700,286	25,000	-	34,725,286
合計	34,700,286	25,000	-	34,725,286
自己株式				
普通株式(注)2	3,321,746	811,379	-	4,133,125
合計	3,321,746	811,379	-	4,133,125

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加811,379株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加809,500株及び単元未満株式の買取による増加1,879株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	376,542	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	367,105	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,725,286	81,000	-	34,806,286
合計	34,725,286	81,000	-	34,806,286
自己株式				
普通株式（注）2	4,133,125	1,735	-	4,134,860
合計	4,133,125	1,735	-	4,134,860

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加81,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,735株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11,063
合計		-	-	-	-	-	11,063

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	367,105	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,129,641千円	3,992,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,374	228,389
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）		100,000
現金及び現金同等物	3,001,266	3,863,804

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,651	36,682
1年超	61,991	46,451
合計	87,643	83,134

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後4年以内であり、社債の償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,129,641	3,129,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,221,842	3,221,842	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	195,240	4,760
その他有価証券	294,608	294,608	-
資産計	6,846,092	6,841,332	4,760
(1) 買掛金	604,456	604,456	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 未払金	386,633	386,633	-
(4) 未払法人税等	425,734	425,734	-
(5) 社債	906,000	914,833	8,833
(6) 長期借入金	1,747,785	1,750,249	2,464
負債計	5,170,609	5,181,906	11,297
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(48,132)	(48,132)	-
デリバティブ取引計	(48,132)	(48,132)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,992,194	3,992,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,841,824	2,841,824	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	298,040	1,960
其他有価証券	462,531	462,531	-
資産計	7,596,549	7,594,589	1,960
(1) 買掛金	607,635	607,635	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 未払金	501,134	501,134	-
(4) 未払法人税等	587,555	587,555	-
(5) 社債	662,000	670,072	8,072
(6) 長期借入金	1,286,600	1,287,568	968
負債計	4,744,924	4,753,965	9,040
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(28,099)	(28,099)	-
デリバティブ取引計	(28,099)	(28,099)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	191,602	185,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,129,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,221,842	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	200,000
合計	6,351,483	-	-	200,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,992,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,841,824	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	100,000	-	-	100,000
合計	6,934,018	-	100,000	100,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100,000	101,050	1,050
	小計	100,000	101,050	1,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	94,190	5,810
	小計	100,000	94,190	5,810
合計		200,000	195,240	4,760

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	100,230	230
	小計	100,000	100,230	230
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	97,810	2,190
	小計	100,000	97,810	2,190
合計		200,000	198,040	1,960

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,340	52,778	37,561
	小計	90,340	52,778	37,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204,268	290,354	86,085
	小計	204,268	290,354	86,085
合計		294,608	343,132	48,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191,602千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,303	77,762	20,540
	その他	100,960	100,000	960
	小計	199,263	177,762	21,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	213,882	259,325	45,442
	その他	149,385	150,000	614
	小計	363,268	409,325	46,056
合計		562,531	587,087	24,556

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額185,720千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	97,269	52,997	-

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額93,750千円、売却益51,478千円)を含めております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,545	5,191	4,771

4 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		
	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	19,895	19,024	871

売却の理由

債券発行体の信用状態の著しい悪化により、損失が軽微な段階で売却すべきと判断したためであります。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式631千円、前連結会計年度において、その他有価証券の株式4,222千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金	2,318,300	2,179,800	48,132
	変動受取・固定支払	長期借入金			

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金	1,954,600	875,000	28,099
	変動受取・固定支払	長期借入金			

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。

厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	51,563,220	50,092,770
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	75,133,197	73,201,290
差引額(千円)	23,569,976	23,108,519

(2) 制度全体に占める当社グループの確定拠出割合

前連結会計年度 10.08% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 10.26% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,716,449千円、当連結会計年度10,026,995千円)及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度108,323千円、当連結会計年度109,557千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	20,750	23,873
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	20,750	23,873
(4) 退職給付引当金(千円)	20,750	23,873

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	270,825	275,845
(2) 退職給付費用(千円)	270,825	275,845
(3) その他(千円)	235,178	240,734
(4) 退職給付費用(千円)	506,004	516,580

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、厚生年金基金分が前連結会計年度266,592千円、当連結会計年度272,075千円が含まれております。

3. 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	1,335
一般管理費の株式報酬費	-	9,728

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、 当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3名、 当社執行役員13名	当社取締役7名、当社従業員935 名、子会社取締役10名、子会社従業員 166名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数	普通株式 1,279,000株 (注)	普通株式 192,000株	普通株式 2,986,500株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成23年9月15日
権利確定条件	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役員 であることを要する。	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役員 であることを要する。	権利確定時において原則として 当社または子会社の取締役、従業員 であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	平成23年9月15日 ～平成26年5月31日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	自平成26年6月1日 至平成29年8月31日

(注) 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	2,986,500
失効	-	-	75,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,911,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	944,000	126,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	72,000	9,000	-
失効	-	-	-
未行使残	872,000	117,000	-

単価情報

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	249
行使時平均株価 (円)	241	241	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	19

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	24.88%
予想残存期間(注) 2	4.34年
予想配当(注) 3	12円/株
無リスク利率(注) 4	0.29%

- (注) 1. 4年5か月間(平成19年5月から平成23年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	170,545千円	183,432千円
未払法定福利費	26,469	27,649
未払事業税	35,633	44,728
貸倒引当金	17,443	6,190
その他	73,105	70,304
評価性引当金	7,704	1,853
計	315,492	330,451
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	28,296	15,496
固定資産償却限度額超過額	227,995	161,731
貸倒引当金	7,418	1,554
投資有価証券評価損	42,524	37,522
子会社繰越欠損金	186,870	183,911
退職給付引当金	8,404	11,641
繰延ヘッジ損益	19,213	4,764
その他有価証券評価差額金	54,023	42,139
その他	33,564	53,199
評価性引当金	300,466	274,109
繰延税金負債(固定)との相殺	4,614	3,656
計	303,228	234,197
繰延税金資産合計	618,721	564,648
繰延税金負債(固定)		
その他	4,614	3,656
繰延税金資産(固定)との相殺	4,614	3,656
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	618,721	564,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	3.3
住民税均等割	3.2	2.4
のれん償却額	0.6	0.2
未実現損益調整	0.3	0.8
評価性引当金の増減	0.8	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.7
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	47.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は41,738千円減少し、法人税等調整額が34,934千円、その他有価証券評価差額金が5,935千円、繰延ヘッジ損益が869千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	16,176千円	16,548千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	372	380
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	16,548	16,929

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	258.21円	1株当たり純資産額	280.54円
1株当たり当期純利益金額	22.97円	1株当たり当期純利益金額	34.53円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	22.20円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	33.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	705,589	1,058,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,589	1,058,856
期中平均株式数(千株)	30,715	30,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,067	991
(うち新株予約権)	(1,067)	(991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成23年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権の数 5,823個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミロク情報サービス	第2回無担保社債(株)みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	平成年月日 21.3.31	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.02	なし	平成年月日 26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第3回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	1.09	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	1.15	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第5回無担保社債(株)りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.4.27	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.28	なし	26.4.25
(株)ミロク情報サービス	第6回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	22.3.29	136,000 (64,000)	72,000 (72,000)	0.72	なし	25.3.29
(株)ミロク情報サービス	第7回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	23.3.31	200,000 -	200,000 -	0.68	なし	26.3.31
合計	-	-	906,000 (244,000)	662,000 (252,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
252,000	380,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	458,060	467,600	2.24	
1年以内に返済予定のリース債務	17,979	9,275		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,289,725	819,000	2.19	平成25年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,397	16,057		平成25年~29年
その他有利子負債				
合計	2,891,161	2,411,932		

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	684,000	75,000	60,000	-
リース債務(千円)	4,572	4,491	3,599	3,346

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,947	3,269,499
受取手形	65,487	76,312
売掛金	2,989,288	2,646,404
有価証券	-	100,000
商品	187,708	292,642
仕掛品	38,212	156,798 ₁
貯蔵品	20,666	27,001
前渡金	916	-
前払費用	409,957	333,195
繰延税金資産	288,276	309,105
その他	25,700	50,316
貸倒引当金	38,967	14,615
流動資産合計	6,506,194	7,246,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,890,724	1,896,786
減価償却累計額	1,064,953	1,111,479
建物(純額)	825,771	785,307
構築物	138,844	138,844
減価償却累計額	114,619	117,494
構築物(純額)	24,224	21,349
工具、器具及び備品	1,058,918	1,008,457
減価償却累計額	900,763	824,060
工具、器具及び備品(純額)	158,154	184,397
土地	2,650,070	2,650,070
リース資産	66,863	66,863
減価償却累計額	33,160	46,268
リース資産(純額)	33,703	20,595
有形固定資産合計	3,691,924	3,661,721
無形固定資産		
ソフトウェア	₃ 1,208,858	₃ 1,496,798
ソフトウェア仮勘定	₄ 708,430	₄ 48,582
その他	17,406	16,894
無形固定資産合計	1,934,694	1,562,275

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	662,375	842,488
関係会社株式	676,187	636,725
出資金	1,520	1,520
関係会社長期貸付金	135,664	134,710
破産更生債権等	6,197	14,531
長期前払費用	96,030	109,194
繰延税金資産	278,695	203,774
敷金及び保証金	442,556	438,879
保険積立金	237,599	242,979
会員権	39,542	17,142
その他	61,230	65,010
貸倒引当金	181,866	214,082
投資その他の資産合計	2,455,731	2,492,874
固定資産合計	8,082,350	7,716,870
資産合計	14,588,544	14,963,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,121	620,174
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	431,700	467,600
1年内償還予定の社債	244,000	252,000
リース債務	13,320	7,250
未払金	403,023	493,352
未払費用	283,858	300,737
未払法人税等	406,100	534,900
未払消費税等	76,344	124,877
前受金	19,270	43,382
預り金	46,315	100,422
前受収益	755,053	756,194
賞与引当金	402,727	466,316
役員賞与引当金	30,000	-
返品調整引当金	20,685	24,002
受注損失引当金	-	24,434
その他	4,027	19,274
流動負債合計	4,816,547	5,334,917
固定負債		
社債	662,000	410,000
長期借入金	1,286,600	819,000
リース債務	21,442	14,192
その他	49,805	15,292
固定負債合計	2,019,848	1,258,484
負債合計	6,836,396	6,593,402

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,299	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	1,935,000	2,185,000
繰越利益剰余金	665,778	1,014,476
利益剰余金合計	2,807,703	3,406,400
自己株式	1,164,547	1,164,953
株主資本合計	7,854,844	8,453,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,056	76,564
繰延ヘッジ損益	28,639	17,588
評価・換算差額等合計	102,695	94,152
新株予約権	-	11,063
純資産合計	7,752,148	8,370,128
負債純資産合計	14,588,544	14,963,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,082,994	3,164,646
ソフトウェア製品売上高	10,962,381	12,119,448
保守売上高	3,405,321	3,394,023
売上高合計	17,450,697	18,678,118
売上原価		
商品期首たな卸高	157,866	187,708
当期商品仕入高	2,519,749	2,683,262
合計	2,677,616	2,870,971
商品他勘定振替高	⁴ 186,763	⁴ 291,225
商品期末たな卸高	187,708	292,642
商品売上原価	2,303,143	2,287,103
ソフトウェア製品期首たな卸高	134,652	83,586
当期ソフトウェア製品製造原価	³ 2,420,344	^{2, 3} 3,744,941
合計	2,554,997	3,828,528
ソフトウェア製品期末たな卸高	83,586	553,352
ソフトウェア製品売上原価	2,471,410	3,275,176
保守売上原価	632,112	704,456
売上原価	5,406,666	6,266,736
売上総利益	12,044,030	12,411,382
返品調整引当金戻入額	11,249	20,685
返品調整引当金繰入額	20,685	24,002
差引売上総利益	12,034,594	12,408,065
販売費及び一般管理費		
発送運賃	62,225	62,255
販売促進費	402,108	457,130
広告宣伝費	250,663	283,068
貸倒引当金繰入額	26,232	14,836
役員報酬	238,956	234,138
給料及び手当	4,136,058	4,112,828
賞与	328,387	346,962
賞与引当金繰入額	345,776	387,618
役員賞与引当金繰入額	30,000	-
福利厚生費	835,531	848,649
退職給付費用	397,437	405,386
株式報酬費用	-	9,728
募集教育費	106,713	100,230
接待交際費	94,731	106,958
旅費及び交通費	262,542	253,672
賃借料	703,975	668,089
車両関連費	250,455	258,126
支払手数料	734,903	628,056
減価償却費	493,963	501,483
租税公課	90,941	93,583
その他	777,343	766,653
販売費及び一般管理費合計	10,568,946	10,509,780
営業利益	1,465,647	1,898,284

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,044	1,069
有価証券利息	3,095	2,362
受取配当金	4,764	22,987 ₁
保険配当金	10,829	14,049
受取賃貸料	5,494	4,126
その他	8,374	6,084
営業外収益合計	35,602	50,679
営業外費用		
支払利息	62,452	57,898
社債利息	12,901	12,091
社債発行費	2,817	-
貸倒引当金繰入額	21,800	39,910
その他	7,377	3,005
営業外費用合計	107,348	112,906
経常利益	1,393,902	1,836,057
特別利益		
投資有価証券売却益	52,997	4,953
貸倒引当金戻入額	-	11,510
関係会社受取配当金	45,602	-
株式割当益	14,844	-
特別利益合計	113,443	16,463
特別損失		
固定資産除却損	7,906 ₅	5,192 ₅
減損損失	539 ₆	364 ₆
投資有価証券売却損	-	871
投資有価証券評価損	4,222	631
関係会社株式評価損	23,038	-
関係会社清算損	36,732	1,073
貸倒引当金繰入額	96,900	-
災害義援金	42,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,285	-
特別損失合計	226,624	8,133
税引前当期純利益	1,280,721	1,844,387
法人税、住民税及び事業税	640,041	841,743
法人税等調整額	2,308	36,839
法人税等合計	642,350	878,583
当期純利益	638,370	965,803

【ソフトウェア製品製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	930,444	31.7	988,014	30.7
経費	3	2,004,455	68.3	2,226,328	69.3
当期総製造費用		2,934,899	100.0	3,214,342	100.0
仕掛品期首たな卸高		49,964		38,212	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		137,287		663,595	
合計		3,122,151		3,916,150	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		663,595		14,410	
仕掛品期末たな卸高		38,212		156,798	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,420,344		3,744,941	

(注記事項)

1 原価計算の方法

実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	643,106千円	686,305千円
賞与引当金繰入額	56,951	61,394
福利厚生費	113,877	121,834

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注費	1,863,430千円	2,042,602千円
減価償却費	26,161	27,303
賃借料	25,824	24,543

【保守売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	173,857	24.7
経費		632,112	100.0	530,598	75.3
当期保守売上原価		632,112	100.0	704,456	100.0

(注記事項)

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費	632,112千円	455,828千円

(追加情報)

保守サービスの自営化の進展により金額的重要性が増したため、当事業年度より、労務費等についても保守売上原価として集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,274	3,198,299
当期変動額		
新株の発行	25	81
当期変動額合計	25	81
当期末残高	3,198,299	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	206,924	206,924
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,185,000	1,935,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	250,000
別途積立金の取崩	250,000	-
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	1,935,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	153,950	665,778
当期変動額		
別途積立金の積立	-	250,000
別途積立金の取崩	250,000	-
剰余金の配当	376,542	367,105
当期純利益	638,370	965,803
当期変動額合計	511,828	348,697
当期末残高	665,778	1,014,476
利益剰余金合計		
当期首残高	2,545,874	2,807,703
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	376,542	367,105
当期純利益	638,370	965,803
当期変動額合計	261,828	598,697
当期末残高	2,807,703	3,406,400

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	982,803	1,164,547
当期変動額		
自己株式の取得	181,744	406
当期変動額合計	181,744	406
当期末残高	1,164,547	1,164,953
株主資本合計		
当期首残高	7,774,735	7,854,844
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	376,542	367,105
当期純利益	638,370	965,803
自己株式の取得	181,744	406
当期変動額合計	80,109	598,372
当期末残高	7,854,844	8,453,217
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,921	74,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,134	2,507
当期変動額合計	11,134	2,507
当期末残高	74,056	76,564
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31,436	28,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,797	11,050
当期変動額合計	2,797	11,050
当期末残高	28,639	17,588
評価・換算差額等合計		
当期首残高	94,358	102,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,337	8,543
当期変動額合計	8,337	8,543
当期末残高	102,695	94,152
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,063
当期変動額合計	-	11,063
当期末残高	-	11,063

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,680,377	7,752,148
当期変動額		
新株の発行	25	81
剰余金の配当	376,542	367,105
当期純利益	638,370	965,803
自己株式の取得	181,744	406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,337	19,606
当期変動額合計	71,771	617,979
当期末残高	7,752,148	8,370,128

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - (1) 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
なお、当事業年度においては、社債発行費の支出はありません。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度は役員に対し賞与の支給が予定されていないため引当金計上はありません。

(4) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び完成原価の計上基準

(1) 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の開発

完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象...借入金金利

(3) ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	-	19,360千円

2 保証債務

関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ミロクエンジニアリングサービス	1,614千円	-
計	1,614	-

3 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用	83,586千円	553,352千円
自社利用	1,125,271	943,446
計	1,208,858	1,496,798

4 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用	663,595千円	14,410千円
自社利用	44,835	34,172
計	708,430	48,582

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	-	16,276千円

2 ソフトウェア製品製造原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	-	24,434千円

3 ソフトウェア製品製造原価に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	740,325千円	877,409千円

4 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産勘定への振替高	88,813千円	180,359千円
販売費及び一般管理費 勘定への振替	89,337	102,161
その他	8,612	8,704
計	186,763	291,225

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,603千円	3千円
工具、器具及び備品	5,184	5,188
ソフトウェア	1,118	-
計	7,906	5,192

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（539千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 539千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（364千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 364千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,321,746	811,379	-	4,133,125
合計	3,321,746	811,379	-	4,133,125

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加811,379株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加809,500株及び単元未満株式の買取による増加1,879株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,133,125	1,735	-	4,134,860
合計	4,133,125	1,735	-	4,134,860

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,735株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるCTI設備及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	49,651	49,651
1年超	63,991	86,339
合計	113,643	135,991

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式636,725千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式676,187千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	163,104千円	176,267千円
未払法定福利費	25,466	26,604
未払事業税	34,351	41,106
貸倒引当金	15,149	5,243
返品調整引当金	8,377	9,072
受注損失引当金	-	16,554
その他	41,826	34,255
計	288,276	309,105
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	26,689	14,076
固定資産償却限度超過額	189,609	154,142
貸倒引当金	70,705	72,168
投資有価証券	40,105	35,378
関係会社株式	120,896	96,744
繰延ヘッジ損益	19,213	4,764
その他有価証券評価差額金	50,408	42,139
その他	11,450	7,720
評価性引当金	250,383	223,360
計	278,695	203,774
繰延税金資産合計	566,971	512,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	0.4
住民税均等割	3.3	1.8
評価性引当金の増減	4.6	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.5
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	47.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は40,388千円減少し、法人税等調整額が33,584千円、その他有価証券評価差額金が5,935千円、繰延ヘッジ損益が869千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.40円	1株当たり純資産額	272.54円
1株当たり当期純利益金額	20.78円	1株当たり当期純利益金額	31.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	638,370	965,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,370	965,803
期中平均株式数(千株)	30,715	30,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,067	991
(うち新株予約権)	(1,067)	(991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成23年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権の数 5,823個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	文化シャッター(株)	198,300
		Rsupport Co.Ltd	126,525
		インフォテリア(株)	74,712
		ブリッジインターナショナル(株)	24,987
		(株)みずほフィナンシャルグループ	17,010
		ウエルインベストメント(株)	15,600
		第一生命保険(株)	12,115
		(株)最新予防医学研究機構	10,000
		サイバートラスト(株)	4,172
		(株)りそなホールディングス	3,467
		その他(12銘柄)	5,252
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	0.5% Mizuho Corporate Bank Ltd	100,000
		みずほ銀行劣後特約付社債 第19回	100,000
計		200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	実績配当型金銭信託「Regista」	100,000
		小計	100,000
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク劣後保証付SFJ優先出資証券	100,960
		ニッセイ日本インカムオープン・Jボンド	49,385
		小計	150,345
計		-	250,345

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,890,724	7,483	1,420	1,896,786	1,111,479	47,942	785,307
構築物	138,844	-	-	138,844	117,494	2,874	21,349
工具、器具及び備品	1,058,918	134,285	184,745	1,008,457	824,060	102,853	184,397
土地	2,650,070	-	-	2,650,070	-	-	2,650,070
リース資産	66,863	-	-	66,863	46,268	13,107	20,595
有形固定資産計	5,805,421	141,768	186,166	5,761,023	2,099,301	166,778	3,661,721
無形固定資産							
ソフトウェア	2,324,431	1,076,464	321,706	3,079,189	1,582,391	788,524	1,496,798
ソフトウェア仮勘定	708,430	336,167	996,014	48,582	-	-	48,582
その他	19,263	-	364	18,899	2,004	147	16,894
			(364)				
無形固定資産計	3,052,124	1,412,631	1,318,084	3,146,671	1,584,395	788,672	1,562,275
			(364)				
長期前払費用	108,377	15,832	1,379	122,831	13,636	2,667	109,194
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの制作費	875,242千円
	基幹業務システムの制作費等	120,771千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアの制作費	226,058千円
	基幹業務システムの制作費等	110,108千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	業務用コンピュータ等の廃棄等	150,121千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェアの償却完了分	221,112千円
	基幹業務システム等の償却完了分	100,594千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア完成分の ソフトウェア勘定への振替等	875,242千円
	基幹業務システム完成分のソフト ウェア勘定への振替	120,771千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,834	64,797	5,651	51,282	228,698
賞与引当金	402,727	466,316	402,727	-	466,316
役員賞与引当金	30,000	-	30,000	-	-
返品調整引当金	20,685	24,002	-	20,685	24,002
受注損失引当金	-	24,434	-	-	24,434

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの38,967千円及び債権の回収によるもの12,315千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,162
預金	
当座預金	122,938
普通預金	2,954,398
通知預金	190,000
預金計	3,267,336
合計	3,269,499

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東方金属(株)	12,285
東京センチュリーリース(株)	8,610
丸紅情報システムズ(株)	8,400
(株)江藤製作所	7,245
遠藤科学(株)	5,775
その他	33,997
合計	76,312

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	63,384
" 5月	5,918
" 6月	6,748
" 7月	261
" 8月	-
" 9月	-
" 10月以降	-
合計	76,312

(c) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本クレーン協会	66,059
リコーリース㈱	58,552
みずほ情報総研㈱	49,967
シャープファイナンス㈱	46,749
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱	37,928
その他	2,387,145
合計	2,646,404

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
2,989,288	19,612,024	19,954,909	2,646,404	88.3	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	211,316
ソフトウェア	62,176
サプライ・オフィス用品	19,149
合計	292,642

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	156,798
合計	156,798

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
マニュアル等	17,431
その他	9,569
合計	27,001

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
日立コンシューマ・マーケティング(株)	135,193
キヤノンマーケティングジャパン(株)	61,203
リード(株)	51,771
日本電気(株)	50,851
富士ゼロックス(株)	24,838
その他	296,317
合計	620,174

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	800,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	1,100,000

(c) 前受収益

区分	金額(千円)
ソフト保守料	470,436
ハード保守料	221,622
その他	64,135
合計	756,194

(d) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	380,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)りそな銀行	175,000
日本生命保険相互会社	64,000
合計	819,000

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟等

当社及び株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況

株式会社PFUが当社及びMSTに対して提起した売買代金または不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟(請求金額40億40百万円。その後、請求が減縮され、請求金額が34億58百万円に減額されました。)については、平成23年11月30日、当社に対しては、当社の主張を認め、株式会社PFUの請求を棄却し、MSTに対しては、株式会社PFUの請求を全額認容する旨の第一審判決が言い渡されました。MSTは、MSTに対する請求を認容した第一審判決を不服として平成23年12月16日付にて東京高等裁判所に控訴を提起し、株式会社PFUは、当社に対する請求を棄却した同判決を不服として平成23年12月13日付で同裁判所に控訴を提起しました。本訴訟の控訴審は、現在なお裁判所に係属中であり、

現在係争中の訴訟については、顧問弁護士と協議のうえ、適切な対応を図る所存ですが、現時点では、訴訟において当社及びMSTが支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成22年4月1日	平成23年6月30日
(1) 及びその添付書類並びに 確認書	(第34期)	至	平成23年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第35期) (第1四半期)	自	平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第35期) (第2四半期)	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出。
	(第35期) (第3四半期)	自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。			平成23年7月4日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号の2の規定に基づくもの。			平成23年8月18日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成23年8月18日提出の臨時報告書に係るもの。			平成23年9月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。